

2010年度第1四半期連結決算概要

平成22年7月30日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2009年度第1四半期	2010年度第1四半期	増 減	2009年度	2010年度
売 上 高	1,340	1,553	213	6,287	7,200
営 業 利 益	△49	43	92	130	290
経 常 利 益	△48	28	76	101	260
四半期(当期)純利益	△34	9	43	69	110
1株当たり四半期(当期)純利益	△5円70銭	1円48銭	7円18銭	11円51銭	18円39銭

2. 指標

	2009年度第1四半期	2010年度第1四半期	増 減	2009年度	2010年度
為替[TTM期中平均](円/\$)	97.36	92.01	△5.36	92.89	90.00
国産ナフサ価格(円/KL)	33,300	50,000	16,700	41,175	50,000

3. 事業セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位：億円)

		2009年度第1四半期 (概算値)	2010年度第1四半期	増 減
石 油 化 学	売 上 高	344	432	88
	営 業 利 益	△7	14	21
ク ロ ル ・ ア ル カ リ	売 上 高	535	591	56
	営 業 利 益	△59	△19	40
機 能 商 品	売 上 高	267	323	55
	営 業 利 益	24	46	22
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	売 上 高	104	110	6
	営 業 利 益	△12	△3	8
そ の 他	売 上 高	90	97	7
	営 業 利 益	5	5	1
合 計	売 上 高	1,340	1,553	213
	営 業 利 益	△49	43	92

(注1) 億円未満は四捨五入

(注2) 2009年度第1四半期(概算値)は、実績を変更後のセグメントに組替えたもの。

4. 事業セグメント別増減内訳

・売上高

(単位：億円)

			2009年度第1四半期 (概算値)	2010年度第1四半期	増 減	増 減 要 因	
						数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オレフィン	202	277	75	△ 7	82
		ポリマー	118	130	13	0	13
		計	319	407	87	△ 7	94
	連結子会社	計	24	25	1	2	△ 1
	小 計		344	432	88	△ 5	93
クロル・アルカリ	東 ソ ー	化学品	173	150	△ 23	△ 14	△ 9
		セメント	28	24	△ 4	△ 3	△ 1
		計	201	173	△ 27	△ 17	△ 10
	連結子会社	計	334	418	84	26	58
	小 計		535	591	56	9	48
機能商品	東 ソ ー	有機化成品	44	37	△ 7	△ 6	△ 1
		バイオサイエンス	24	25	1	1	0
		高機能材料	36	50	14	17	△ 3
		計	104	112	8	12	△ 4
	連結子会社	計	164	211	48	57	△ 9
小 計		267	323	55	68	△ 13	
エンジニアリング (連結子会社)	小 計	104	110	6	6	0	
その他(連結子会社)	小 計	90	97	7	6	1	
	東 ソ ー		624	692	68	△ 12	80
		連結子会社	716	861	145	96	49
	合 計		1,340	1,553	213	84	129

・営業利益

(単位：億円)

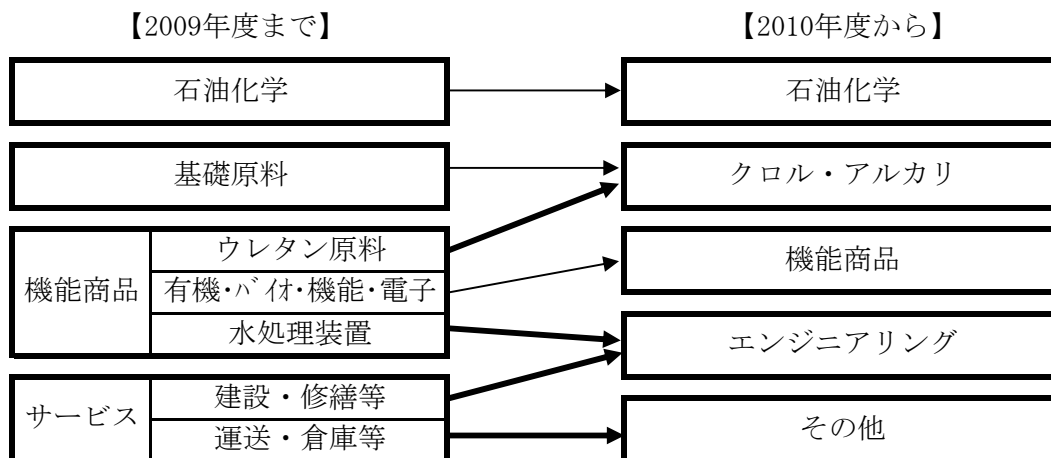
			2009年度第1四半期 (概算値)	2010年度第1四半期	増 減
石油化学	東 ソ ー	連結子会社	△ 10	12	22
		連結調整	1	1	△ 1
		計	△ 7	14	21
		連結子会社	1	1	0
クロル・アルカリ	東 ソ ー	連結子会社	△ 20	2	23
		連結調整	△ 41	△ 24	18
		計	△ 59	△ 19	40
		連結子会社	3	2	0
機能商品	東 ソ ー	連結子会社	31	22	△ 10
		連結調整	△ 6	20	25
		計	△ 2	4	6
		連結子会社	24	46	22
エンジニアリング	東 ソ ー	連結子会社	△ 12	△ 4	8
		連結調整	0	0	0
		計	△ 12	△ 3	8
その他	東 ソ ー	連結子会社	4	5	1
		連結調整	1	0	△ 1
		計	5	5	1
合 計	東 ソ ー	連結子会社	1	37	35
		連結調整	△ 54	△ 2	52
		計	4	9	5
		連結子会社	△ 49	43	92

(注1) 億円未満は四捨五入

(注2) 2009年度第1四半期(概算値)は、実績を変更後のセグメントに組替えたもの。

5. セグメント区分の変更について

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」適用に伴い、2010年度よりセグメント区分を変更しました。2009年度までのセグメント区分との関係は次の通りです。





平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 東ソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宇田川 憲一
 問合せ先責任者 (役職名)理事 経営管理室長 (氏名)河本 浩爾 TEL 03(5427)5123
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	155,308	15.9	4,307	—	2,833	—	885	—
22年3月期第1四半期	134,005	△30.7	△4,896	—	△4,810	—	△3,410	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	—	1.48	—	1.48
22年3月期第1四半期	—	△5.70	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	727,833		187,719		21.9	266.65	
22年3月期	739,658		190,898		22.0	271.59	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 159,539百万円 22年3月期 162,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	340,000	14.2	8,000	221.1	7,000	—	3,000	—	5.01	
通期	720,000	14.5	29,000	122.3	26,000	157.9	11,000	59.6	18.39	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は添付資料の4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	601,161,912株	22年3月期	601,161,912株
23年3月期1Q	2,848,448株	22年3月期	2,824,346株
23年3月期1Q	598,323,265株	22年3月期1Q	598,532,317株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第1四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)のわが国経済は、雇用・所得環境については依然厳しい状況下にあるものの、政府の経済対策効果や中国を始めとしたアジア向け輸出が牽引役となり生産が持ち直す等、企業収益は回復基調にあります。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、塩化ビニル樹脂やウレタン原料を始めとする主力製品の海外市況の上昇、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正、機能商品事業の出荷拡大等により、売上高は1,553億8百万円と前年同期に比べ213億2百万円(15.9%)の増収となりました。営業利益は43億7百万円と前年同期に比べ92億4百万円の増益、経常利益は28億33百万円と前年同期に比べ76億43百万円の増益、四半期純利益は8億85百万円と前年同期に比べ42億96百万円の増益となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント区分の組み替えを行っております。従来、「石油化学」、「基礎原料」、「機能商品」、「サービス」の4区分としておりましたが、これを「石油化学」、「クロル・アルカリ」(「基礎原料」より名称変更)、「機能商品」、「エンジニアリング」、「その他」の5区分に組み替えております。これに伴い、従来「機能商品」に属していたウレタン原料を「クロル・アルカリ」に、水処理装置及び薬品と従来「サービス」に属していた建設子会社を「エンジニアリング」に、従来「サービス」に属していた商社・物流子会社等を「その他」に変更いたしました。

事業区分の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報も当第1四半期連結累計期間に用いた事業区分に置き換えて対比しております。

石油化学事業

エチレン及びプロピレンは、誘導品需要の回復により出荷が増加いたしました。キュメンは、定期修理年による生産減に伴い、国内外ともに出荷が減少いたしました。また、ナフサ価格等の上昇によりエチレン及びプロピレンの製品価格は上昇し、キュメンの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内は需要回復により出荷が増加しましたが、輸出は交易条件の悪化により出荷を抑制いたしました。また、ナフサ価格等の上昇を受けて製品価格の是正を行いました。クロロブレンゴムは、東南アジア市場を中心に需要が回復し出荷が増加しましたが、海外市況の軟化や円高等により製品価格は下落いたしました。ペースト塩ビは、ナフサ価格等の上昇を受けて製品価格の是正を行いました。

この結果、売上高は前年同期に比べ88億3百万円(25.6%)増加し431億73百万円となり、営業利益は前年同期に比べ21億28百万円増加し14億40百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、国内出荷が増加しましたが、輸出は減少いたしました。また、海外市況の軟化や円高等により製品価格は下落いたしました。塩化ビニルモノマーは、輸出が減少しましたが、海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、国内は需要回復により出荷が増加しましたが、輸出は減少いたしました。また、原燃料価格の上昇を受けて製品価格の是正を行い、海外市況も上昇いたしました。

セメントは、官需・民需の低迷により国内出荷が減少いたしました。

ウレタン原料は、アジア向けを中心に出荷が増加し、製品価格も海外において上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ56億44百万円(10.6%)増加し591億19百万円となり、営業損益は前年同期に比べ39億91百万円改善しましたが19億25百万円の損失となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、旺盛なアジアの需要を背景に新プラントも順調に稼働を開始しており、出荷は増加いたしました。アミン触媒及び臭素は、出荷が増加しましたが、臭素系難燃剤は、出荷が減少いたしました。

液体クロマトグラフィー用カラム及び装置は、国内外ともに出荷は好調に推移いたしました。体外診断用医薬品は、国内の出荷は堅調に推移しましたが、欧州での出荷は減少いたしました。全自動エンザイムイムノアッセイ装置は、国内外ともに出荷は好調に推移いたしました。糖尿病診断用自動ヘモグロビン分析装置は、国内外ともに出荷が低調に推移しましたが、関連試薬は、海外での出荷が堅調に推移いたしました。

電解二酸化マンガンは、国内外ともに出荷が増加いたしました。ゼオライトは、自動車関連用途の出荷が好調に推移いたしました。ジルコニアは、国内出荷は好調に推移しましたが、欧州向けの出荷は減少いたしました。

石英ガラスは、半導体製品市況の好転に伴いデバイスメーカーの稼働率が上昇し、需要が回復したことから出荷が増加いたしました。スパッタリングターゲットは、半導体用、液晶用ともに需要が堅調に推移し、出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ55億47百万円(20.7%)増加し322億85百万円となり、営業利益は前年同期に比べ21億50百万円(88.8%)増加し45億72百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理装置・薬品は、アジア地域の経済成長や半導体需要の回復を背景に売上高が増加いたしました。建設子会社の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ5億96百万円(5.7%)増加し110億4百万円となり、営業損益は前年同期に比べ8億40百万円改善しましたが3億25百万円の損失となりました。

その他事業

商社及び物流子会社の売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ7億10百万円(7.9%)増加し97億24百万円となり、営業利益は前年同期に比べ94百万円(20.8%)増加し5億46百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少により、前期末に比べ118億25百万円減少し7,278億33百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、有利子負債の減少により、前期末に比べ86億46百万円減少し5,401億13百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少、前期末配当金の支払いにより、前期末に比べ31億78百万円減少し1,877億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期ともに、平成22年5月11日に発表した平成23年3月期の予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,250	58,101
受取手形及び売掛金	158,536	170,806
商品及び製品	65,994	63,055
仕掛品	9,389	7,063
原材料及び貯蔵品	32,718	32,437
その他	28,177	23,902
貸倒引当金	△540	△648
流動資産合計	347,525	354,718
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	129,168	118,512
土地	75,116	75,109
その他(純額)	95,680	109,127
有形固定資産合計	299,965	302,749
無形固定資産	6,664	6,910
投資その他の資産		
投資有価証券	37,288	40,375
その他	37,202	35,748
貸倒引当金	△813	△843
投資その他の資産合計	73,677	75,279
固定資産合計	380,308	384,939
資産合計	727,833	739,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,280	86,969
短期借入金	209,075	209,433
1年内償還予定の社債	16	16
未払法人税等	1,802	2,886
引当金	4,358	9,764
その他	39,415	33,232
流動負債合計	338,948	342,301
固定負債		
社債	48	56
長期借入金	172,688	178,022
退職給付引当金	18,544	18,703
その他の引当金	4,731	4,405
その他	5,152	5,271
固定負債合計	201,165	206,458
負債合計	540,113	548,760

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,053	30,061
利益剰余金	94,164	95,077
自己株式	△1,036	△1,030
株主資本合計	163,815	164,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484	3,418
繰延ヘッジ損益	△7	△6
土地再評価差額金	815	815
為替換算調整勘定	△6,569	△6,469
評価・換算差額等合計	△4,276	△2,241
新株予約権	278	278
少数株主持分	27,902	28,119
純資産合計	187,719	190,898
負債純資産合計	727,833	739,658

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	134,005	155,308
売上原価	114,517	126,765
売上総利益	19,488	28,543
販売費及び一般管理費	24,384	24,235
営業利益又は営業損失(△)	△4,896	4,307
営業外収益		
受取利息	51	34
受取配当金	303	437
持分法による投資利益	230	482
補助金収入	629	—
その他	957	902
営業外収益合計	2,172	1,856
営業外費用		
支払利息	1,781	1,433
為替差損	15	1,753
その他	288	143
営業外費用合計	2,085	3,331
経常利益又は経常損失(△)	△4,810	2,833
特別利益		
固定資産売却益	—	84
特別利益合計	—	84
特別損失		
固定資産除却損	136	204
減損損失	—	151
その他	32	48
特別損失合計	168	404
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,979	2,513
法人税等	△569	1,731
少数株主損益調整前四半期純利益	—	782
少数株主損失(△)	△999	△103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,410	885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,979	2,513
減価償却費	12,517	12,226
減損損失	—	151
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△796	△878
受取利息及び受取配当金	△354	△472
支払利息	1,781	1,433
為替差損益(△は益)	159	270
持分法による投資損益(△は益)	△230	△482
固定資産売却損益(△は益)	—	△82
固定資産除却損	136	204
売上債権の増減額(△は増加)	13,347	12,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,024	△5,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,813	△2,684
その他	3,543	△4,004
小計	28,337	14,629
利息及び配当金の受取額	474	586
利息の支払額	△1,566	△1,201
法人税等の支払額	△2,759	△2,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,485	11,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,037	△8,463
投資有価証券の取得による支出	△4	△54
投資有価証券の売却及び償還による収入	139	3
貸付けによる支出	△455	△537
貸付金の回収による収入	782	635
その他	537	835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,038	△7,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,373	△844
長期借入れによる収入	8,388	5,257
長期借入金の返済による支出	△12,075	△10,003
社債の発行による収入	80	—
社債の償還による支出	—	△8
配当金の支払額	△1,201	△1,789
少数株主への配当金の支払額	△217	△99
その他	△23	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,676	△7,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	△179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,199	△4,192
現金及び現金同等物の期首残高	55,912	56,915
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,178	52,723

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	43,173	59,119	32,285	11,004	9,724	155,308	—	155,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,345	7,337	3,736	2,209	10,582	47,211	(47,211)	—
計	66,519	66,456	36,022	13,213	20,306	202,519	(47,211)	155,308
セグメント利益 又は損失(△)	1,440	△ 1,925	4,572	△ 325	546	4,307	—	4,307

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。